⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法
①　〒812―0013 福岡県福岡市博多区博多駅東２丁目10番７号　国土交通省九州地方整備局企画部情報通信技術課電気・基準係長　志牟田政樹　電話092―471―6331（内線3381）
②　郵送による交付は、郵送料を別に必要とする。
⑶　電子調達システムのＵＲＬ
https://www.geps.go.jp/
⑷　電子調達システム、持参及び郵送等による申請書等の提出期限　令和元年７月19日17時00分
⑸　電子調達システム、持参及び郵送等による入札書の提出期限　令和元年８月19日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和元年８月20日10時00分　国土交通省九州地方整備局入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　競争参加資格の確認のため入札者に要求される事項　本調達案件の入札に参加を希望するものは、支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく申請書等を作成し、下記により提出しなければならない。
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を作成し、これを上記３⑷に示す提出期限までにこれを上記３⑶に示すＵＲＬに電子調達システムを利用し、提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を作成し、これを必要な証明書等とともに上記３⑷に示す提出期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
③　上記①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
④　上記２⑵に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）を有していない者も上記４⑶により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑷　落札対象　申請書等を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札者のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札、九州地方整備局競争契約入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者及び電子調達システムを利用するための電子認証（ＩＣカード）を不正に使用した者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者とした場合には落札決定を取り消す。
⑹　契約書の作成の要否　要
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。また、原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
⑻　手続における交渉の有無　無
⑼　本調達に関する詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Satoshi Iseda, Director General of Kyusyu Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be procured : Application software 1 set
⑷　Fulfillment period : 30 September, 2019
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A or B on “Selling of products” in Kyusyu・Okinawa Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualication for every ministry and agency) in the fiscal year 2019, 2020 and 2021
③　not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)
④　not be under suspension of nomination by Director General of Kyushu Regional Development Bureau from time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening
⑤　be the person who proved that there is a performance in the bid manual
⑥　not be the person that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑦　acquire the electric certificate in case of using the Electronic Bidding system
https://www.geps.go.jp/
⑧　be the person who obtained a bid manual from the person of ordering directly
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 17 : 00　19 July, 2019
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　19 August, 2019
⑼　Contact point for the notice : Mayumi Tahara Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kyusyu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7, Hakataekihigashi, Hakataku, Fukuoka City, Fukuoka-ken, 812―0013 Japan, TEL 092―471―6331 ex. 2537

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和元年６月18日
支出負担行為担当官
気象衛星センター所長　里田　弘志
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○衛星第７号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量　インターネット等による静止気象衛星画像データ配信サービス提供１式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の特質等　仕様書のとおり。
⑷　履行期間　仕様書のとおり。
⑸　履行場所　仕様書のとおり。
⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方式をもって行うので、総合評価の為の性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。上記１⑵の件名の納入に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。